

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月31日
【事業年度】	第58期（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	7,821,852	6,999,808	7,334,511	7,524,045	6,406,350
経常利益又は経常損失 () (千円)	338,740	492,911	42,079	415,008	476,318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	601,717	648,259	29,955	1,452,279	555,535
包括利益 (千円)	549,157	158,494	166,380	707,943	1,007,323
純資産額 (千円)	6,323,003	6,386,317	6,553,212	5,845,269	4,837,945
総資産額 (千円)	10,187,537	10,208,841	10,289,609	9,814,953	8,519,638
1株当たり純資産額 (円)	1,312.11	1,383.53	1,419.69	1,266.32	1,048.09
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	124.86	137.39	6.49	314.62	120.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	62.6	63.7	59.6	56.8
自己資本利益率 (%)	9.9	10.2	0.5	23.4	10.4
株価収益率 (倍)	4.2	-	66.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,854	378,904	220,929	47,127	218,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,181	154,195	57,194	136,556	102,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,178	212,227	231,725	20,360	164,117
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,885,761	3,136,369	3,195,119	3,259,031	2,483,282
従業員数 (人)	515	499	466	481	466
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(76)	(104)	(125)	(157)	(138)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第55期、第57期及び第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第55期、第57期及び第58期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	5,369,643	4,155,886	4,411,139	4,325,314	3,990,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	397,132	162,322	170,697	227,722	374,170
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	665,876	213,660	186,739	1,319,000	410,901
資本金 (千円)	962,200	962,200	962,200	962,200	962,200
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	7,038,523	6,753,816	7,034,379	5,846,231	5,318,028
総資産額 (千円)	10,516,932	10,230,162	10,316,190	9,256,633	8,642,887
1株当たり純資産額 (円)	1,460.59	1,463.15	1,523.93	1,266.53	1,152.10
1株当たり配当額 (円)	6.00	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	138.18	45.28	40.46	285.75	89.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	66.0	68.2	63.2	61.5
自己資本利益率 (%)	9.9	3.1	2.7	20.5	7.4
株価収益率 (倍)	3.8	-	10.6	-	-
配当性向 (%)	4.3	-	-	-	-
従業員数 (人)	269	252	235	255	259
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(21)	(24)	(26)	(12)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第55期、第57期及び第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第55期、第57期及び第58期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4月	山王鍍金株式会社に組織変更。(資本金10,000千円)
昭和53年 5月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。
昭和54年 4月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3月	神奈川県秦野市曾屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7年 7月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSannno Philippines Manufacturing Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成 9年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場を再建。
平成19年 3月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。
平成19年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成25年 4月	山王電子(無錫)有限公司において精密プレス加工の装置設置完成。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下S P M C）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下S L C））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、得意先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

日本セグメントにおいて、顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（主に銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

携帯機器等の製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の材料の厚さは0.05ミリメートル、ピッチ（ピン間隔）は0.25ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。一方小型化を優先しない部品として車載向け製品など、製品ピッチの大きい品物の加工も行っております。

中国セグメントにおいても日本品質でプレス加工を行い、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

(2) 表面処理加工工程

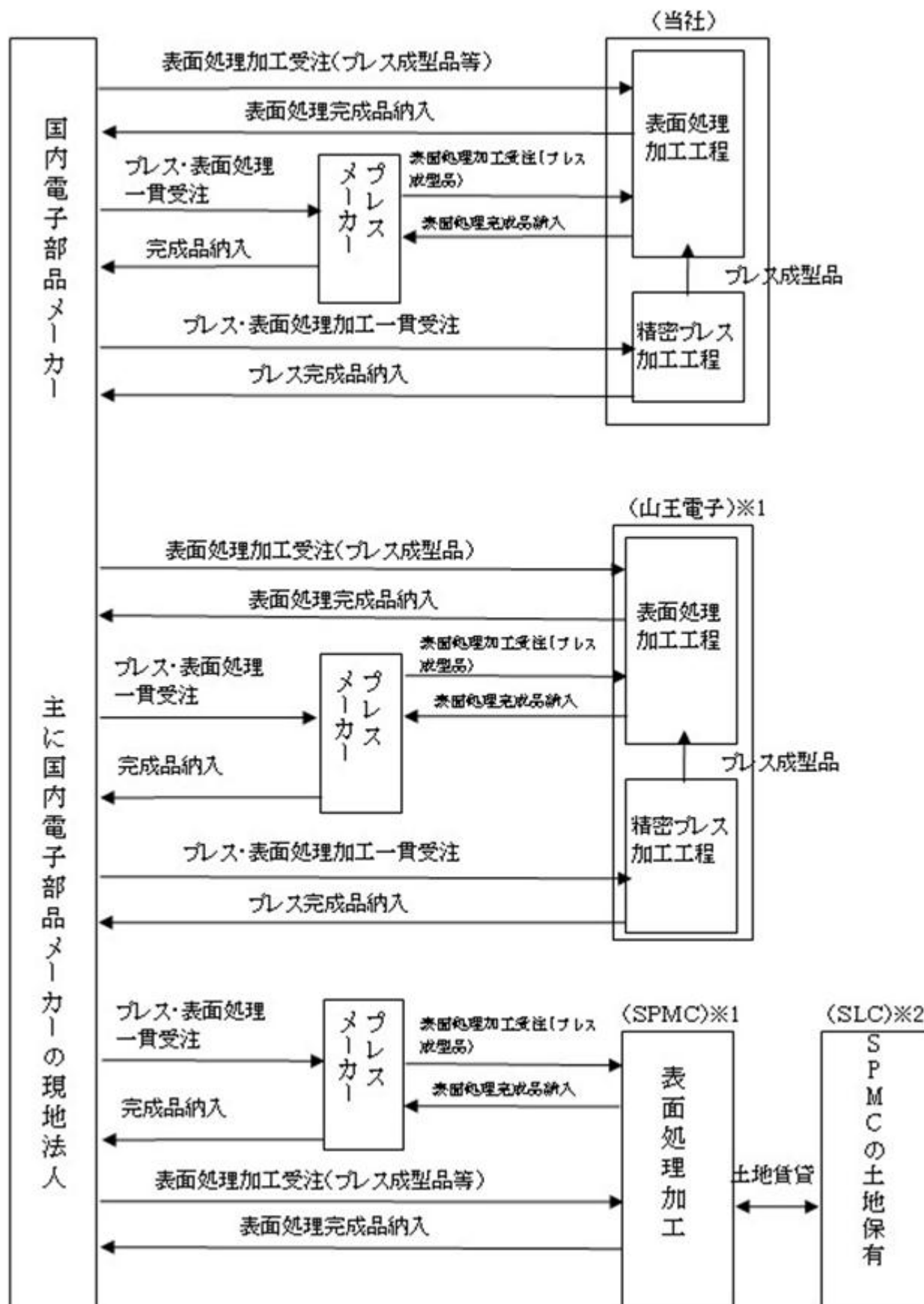
日本・中国・フィリピンセグメントにおいて、コネクタ、スイッチ、ICソケット等の接点部品であるプレス成型品への高速金めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工、錫めっき加工等を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注3）、スポットめっき（注4））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫等）めっき加工を、リールtoリール（注5）により行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区 分	内 容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器及び接続、配線機器
携帯電話	スマートフォン・タブレット端末・携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車 載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

- 注) 1. 電子部品の設計製造、販売を行っているメーカーです。
 2. 帯状に連続したガイド部をキャリアと呼んでおります。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱います。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取ります。
 3. 電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様の名称です。
 4. 必要な部分にのみ、ピンポイントで金めっきを行う加工方法の名称です。
 5. 金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社
2. 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation(注)1,2	フィリピン共和国 カビテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供 与。役員の兼務3名
(連結子会社) 山王電子(無錫)有限公司 (注)1,2	中華人民共和国江 蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業 精密プレス 加工業	100.0	当社より製造技術を供 与。役員の兼務2名。 資金の貸付 債務の保証

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	山王電子(無錫)有限公司
(1) 売上高	1,362,313千円	1,118,944千円
(2) 経常利益	97,803千円	198,340千円
(3) 当期純利益	62,090千円	205,113千円
(4) 純資産額	1,841,314千円	380,753千円
(5) 総資産額	1,962,030千円	890,153千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	259	(11)
中国	137	(1)
フィリピン	70	(126)
合計	466	(138)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259 (11)	40.8	12.9	4,776,642

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、従業員による労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は好調な雇用情勢を背景に景気回復基調が見られましたが、欧州では英国のEU離脱問題による雇用、所得への先行き不透明感が広がり、新興国経済の成長鈍化や資源価格の低迷による資源国経済の変調により、不透明感が強まっております。

わが国経済におきましては、雇用環境が堅調に推移したものの、個人消費には依然として停滞感が見られ、不安定な海外情勢を背景に株安や急激な円高の進行により、直近の企業収益にも不透明感が出てくるなど、厳しい状況となりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、企業間競争が激しさを増す中で、スマートフォンやタブレットPC等のIT機器市場の成熟化に伴い製品価格が下落傾向にあり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、大幅な受注減少に対応すべく、歩留りの改善、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組むことで、第3四半期連結会計期間以降収益性が改善し、第4四半期連結会計期間では営業利益を確保しましたが、通期での営業利益回復までには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は6,406百万円（前年同期比14.9%減）となりました。また営業損失は394百万円（前年同期は営業損失455百万円）、経常損失は476百万円（前年同期は経常損失415百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は555百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,452百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度は、新興国経済減速の影響で、スマートフォン向け製品を中心に一時的な生産調整が行われたことから、製品受注が減少いたしました。損益面では、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組み、第3四半期連結会計期間以降収益性は改善しました。また第4四半期連結会計期間では売上も増加いたしました。第3四半期連結会計期間以前の生産調整の影響により、通期の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は3,990百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は391百万円（前年同期は営業損失352百万円）となりました。

中国

当連結会計年度は、スマートフォン向け製品を中心に一時的な生産調整が行われたことから、製品受注が大幅に減少いたしました。一方、損益面では、収益性悪化の主要因であった歩留り悪化について改善活動を実施したことで、第3四半期連結会計期間以降収益性は改善したものの、売上高の大幅な減少を補い切るには至りませんでした。

この結果、売上高は1,118百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失は198百万円（前年同期は営業損失244百万円）となりました。

フィリピン

当連結会計年度は、スマートフォン向け製品を中心に一時的な生産調整が行われたことから売上高は前連結会計年度と比較して減少いたしました。一方、損益面では、めっき工程で歩留り改善活動を行い、その成果が得られたことから、営業利益は前連結会計年度と比較して増加となりました。

この結果、売上高は1,362百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は92百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して775百万円減少し、2,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が290百万円減少（前期は267百万円増加）しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は218百万円（前年同期使用した資金は47百万円）となりました。これは主に売上債権の減少が66百万円、減価償却費が140百万円あったものの、税金等調整前当期純損失が526百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は102百万円（前年同期使用した資金は136百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が776百万円あったものの、定期預金の預入による支出が604百万

円、有形固定資産の取得による支出が241百万円、投資有価証券の取得による支出が20百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は164百万円(前年同期使用した資金は20百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入が313百万円、短期借入による収入が50百万円あったものの、長期借入金返済による支出が422百万円、リース債務の返済による支出が100百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,978,856	91.8
中国	1,061,446	62.1
フィリピン	1,357,636	90.1
合計	6,397,938	84.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,039,243	93.5	203,822	137.6
中国	1,068,315	62.8	40,956	123.7
フィリピン	1,353,964	89.7	4,634	35.7
合計	6,461,523	85.8	249,414	128.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,983,579	92.3
中国	1,060,457	62.7
フィリピン	1,362,313	89.9
合計	6,406,350	85.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては「表面処理で社会のインフラを支え、人々の暮らしの安全、便利な社会の実現に貢献する」との基本理念のもと、創業来培った表面処理加工業のノウハウを活かし、お客様のご要望に対応することで、企業としての存在価値を高めることに努めてまいります。

持続的な利益のある成長を果たしていくために、以下の施策を推し進めてまいります。

品質管理強化と顧客満足度の向上

電子機器の小型・高機能化とともに部品形状や加工仕様も変わり、品質管理の重要度は益々高くなり、業績への影響度合も増しております。各生産拠点の新たな設備導入や工程の改善等と併せ、先行予防的な品質管理強化を重点課題とし、徹底的な品質改善により、顧客満足度を向上させ受注機会の拡大と、製造コストの改善を図ってまいります。

効率的組織体制と新技術の導入による収益力向上

役職の見直しと若手社員の積極的な登用により、活力のある効率的組織体制を整備し、生産性の更なる向上と経費削減を進めると共に、新技術の導入により差別化を図り、収益力の強化を図ってまいります。

新規事業の創出と推進

当社の培ってきた技術の応用による「水素透過膜」及び「銀めっきアクリル粒子」の新規事業の開発として、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所による「被災地企業のシーズ支援プログラム」の研究開発に採択され、再生可能エネルギー分野への貢献を目指し、展示会への積極的な出展と併せ、早期事業化を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの充実

当社は第57回定時株主総会において定款の一部変更を行い、社外取締役を含む監査等委員である取締役を選任し、監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、コーポレートガバナンス・コードのすべての基本原則を遵守するとともに、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より実効性の高いコーポレートガバナンスの確立に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はIT産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の材料となるプレス加工品及び表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

近年多くのコネクタメーカーにおいて、コスト低減、開発のスピードアップ、社内稼働率の維持向上や収益の外部流出防止等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内及び海外グループ会社の内製部門へ取り込む動きが強まっております。

この内製化の進展が、IT産業の業績動向以上に進んだ場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは、今後もマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。当連結会計年度においては、期中に円高が進んだことにより、79,101千円の為替差損を計上いたしました。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上、利益の割合が増加した場合、今後も為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは日本国内においてはその取引のほとんどが日本国内のコネクタメーカーとの円建て取引となっており、直接的な為替の影響は受けないものの、国内取引先の生産拠点の海外移管等がさらに進んだ場合には国内での円建て取引が減少する事により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備の新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等には「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壤汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクルを行い法令遵守に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合や、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱えておりますが、環境問題に対し様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壤汚染について

土壤汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壤汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壤汚染の状況について調査し、都道府県知事に報告を行わなければならない場合があります。

また、特定有害物質による土壌の汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準値を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壌汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壌汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壌が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壌汚染関連法令に基づく汚染土壌の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多くありますが、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、日本メーカーの海外移管の促進等により当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料は銅など、それぞれ国際的な取引市場での市況により価格が左右されます。当社グループでは顧客からの受注の中で原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループは、経営環境の急激な変化に対応してコスト構造の抜本的な見直しを行い、経費削減に努めてまいりました。しかし、顧客の内製化の推進や海外グループ会社への生産移管などが進んでおり、経営環境の変化に対応した更なる収益体質への変革を進めております。

表面処理加工及びプレス加工の作業は自動化及びマニュアル化による標準作業ができる状況にありますが、微細加工技術を追求した加工方法の、ニッケルバリア、スポットめっき等については、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高い部分もあり、標準化体制を整えるべく推進しております。しかしその体制構築に時間を要しており、品質を支える技能者の確保、技能の伝承は不可欠な状況です。今後技能者の退職というような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と、生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災および汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害による製造設備や処理プラントの被害状況によっては、対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

今後の固定資産の使用状況等においては、減損損失の計上を行う可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(13)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失455百万円、当連結会計年度において営業損失394百万円を計上し、継続的な営業損失の状況が続いており、これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは当期中を通じ、歩留り改善を目的とした品質管理の強化、生産性向上によるコスト削減等を実施したことで、国内・海外ともに第3四半期連結会計期間以降、売上原価率が大幅に改善しております。来期は当期に引き続き上記施策を継続させていくことに加え、高速化・多様化・差別化を推進し、収益力を改善させていくことで黒字回復を実現できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に事業開発部にて行われ、積極的に外部との交流を図りながら開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費として47,372千円を費やしております。

当連結会計年度における研究の主要課題は次のとおりであります。

(1) めっき技術を用いた水素透過膜及び多孔質ニッケル支持体の開発

燃料電池を搭載した自動車の普及と共に、水素ステーションなどのインフラの整備や、輸送方法、貯蔵方法などの技術開発が、政府のエネルギー政策に沿って進められております。

水素の製造には天然ガスや褐炭などの化石燃料を分解して精製する方法が、関連大手企業で主流となっておりますが、一方では太陽光や風力などの再生可能エネルギーから得た電力で水の電気分解を行い、水素を製造する開発も進められております。

当社の開発する水素透過膜は、パラジウム合金と多孔質ニッケル支持体で構成されており、何れもめっき技術を応用した電解法により作製し、その製造に関しては特許申請を行っております。

当課題は平成26年4月、並びに平成27年4月、平成28年4月と3期連続で国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所の「被災地企業のシーズ支援プログラム」に採択され、東京工業大学原子炉研との共同研究(注)で、試作、構造分析、性能評価を進めております。

当期までの進捗としては、多孔質ニッケル支持体の物性として、水素の透過だけではなく、高温で過熱後も脆くならず、しなやかさを保っていることが分かり、パラジウム合金膜を含めて、透過性能などの更なる評価を進めております。

当社が開発を進めている水素透過膜は、その製造方法から小型で安価な装置化が可能であることから、バイオマス由来のメタン発酵ガスや、下水処理場から発生するガスを原料として水素を製造するなど、身近な分野での水素供給を実現可能にします。これにより、政府の描く水素インフラの普及に貢献できるものと考えます。また、有機ハイドライドなどによる水素の貯蔵・運搬後の精製等においても対応が可能である製品を目指しております。

(注) 共同研究を国立大学法人東京工業大学原子炉工学研究所 加藤之貴教授と行っております。

(2) めっき技術を用いた高い導電性を有したアクリル樹脂粒子の性能評価

当社が保有するめっき技術を用いてアクリル樹脂に銀めっき加工を行い、導電性を付与し、バインダー樹脂に混ぜることにより、現在市場で使われている導電性を有する樹脂粒子より耐熱性が高く、安価で、金属ニッケル粉より軽い、導電性の接続フィルムの製造が可能になります。この導電性フィルムを用いて、太陽光発電のパネルの配線を行うことで、薄膜化が研究されている太陽光パネルの配線接続の問題が、解決されることが期待されております。

当課題は平成26年4月、並びに平成27年4月、平成28年4月と3期連続で国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所の「被災地企業のシーズ支援プログラム」に採択され、試作、構造分析、性能評価を行っており、現行の半田材料と同等の性能を有することがわかりました。

当社は、産業技術総合研究所が福島県内に整備する再生可能エネルギー研究所等を活用し、産業技術総合研究所より無償で技術支援を受けることが可能となり、上記研究開発の事業化に向けて研究を加速しております。

当社は、当該研究開発により知的財産を創出・強化し、再生可能エネルギーシステムの普及と被災地域における新産業・雇用創出に対し、当社の有する「めっき技術」で貢献することを目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,295百万円減少し、8,519百万円となりました（前連結会計年度末は9,814百万円）。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して287百万円減少し、3,681百万円となりました（前連結会計年度末は3,969百万円）。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して1,007百万円減少し、4,837百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

このような状況のもと、当社グループは品質改善による顧客満足度の向上、生産性向上及び新技術の導入による収益力向上、新規事業の創出と推進を図ってまいります。新たな設備の導入や工程の改善・管理の徹底を行い、安定した品質を確保すべく徹底した品質管理を行い、顧客満足度を向上させます。また製品構成・設備稼働の検討や効率的な人員配置の検討により経費削減を推し進め、既存事業における収益体質の改善を図ってまいります。加えて新たな販売チャネルを開拓し、他社が追随できない新技術導入により価格競争を回避して収益力の向上を図ってまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、主材料購入が主要な資金需要の一部になっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は238百万円であります。主なものとして、表面処理加工に関連する設備投資を中心に、国内では、治工具等に19百万円、東北工場のライン改造に7百万円、海外子会社では、Sanno Philippines Manufacturing Corporationに190百万円、山王電子（無錫）有限公司に8百万円の設備投資をいたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・横浜工場 (横浜市港北区)	日本	表面処理加工設備他	13,710	23	403,522 (8,258)	26,217	443,473	81 (2)
鈴川工場 (神奈川県伊勢原市)	日本	表面処理加工設備	37,770	22,219	229,562 (2,639)	7,926	297,478	58 (3)
東北工場 (福島県郡山市)	日本	表面処理加工設備	917	10,714	545,456 (27,928)	128,771	685,860	93 (2)
秦野工場 (神奈川県秦野市)	日本	プレス加工設備	-	-	59,930 (1,199)	-	59,930	27 (4)

(2) 在外子会社

平成28年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 (フィリピン共和国 カビテ州)	フィリピン	表面処理加工設備他	83,169	32,181	- [13,200]	246,630	361,981	70 (126)
山王電子（無錫）有 限公司	本社工場 (中華人民共和国江 蘇省)	中国	表面処理加工設備他	-	-	- [41,300]	-	-	137 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記「土地」中[外書]は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は2,509千円であります。

3. 上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部が収集した様々な情報をもとに将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整計画を行っております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日 (注)	4,500,000	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(注)平成23年8月1日付をもって1株を10株に株式分割し、発行済株式総数が4,500千株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	21	9	5	1,945	1,996	-
所有株式数(単元)	-	3,212	1,223	8,140	1,181	684	35,551	49,991	900
所有株式数の割合 (%)	-	6.43	2.45	16.28	2.36	1.37	71.11	100.00	-

(注)自己株式384,050株は、「個人その他」に3,840単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	894,480	17.89
有限会社山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属株式会社	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.06
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	111,760	2.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	97,700	1.95
平松 理恵子	横浜市港北区	95,300	1.91
計	-	2,506,080	50.12

(注) 上記のほか、自己株式が384,050株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,100	46,151	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,151	-

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 5丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	384,050	-	384,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年10月1日から有価証券報告書日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると認識し、利益配分につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とする他、基準日を定めて剰余金の配当をする方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期の中間及び期末配当金につきましては、事業規模拡大に向けて設備更新・設備能力増強など将来の成長に向けた投資資金を確保することを最優先しましたことから、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきました。

次期においては、更なる業務の見直し及び受注の確保を実現させて、早急な業績回復を図る所存です。早期の復配が達成できますよう安定した収益構造への変革を果たします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	887	700	611	1,290	666
最低(円)	140	260	256	379	255

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月
最高(円)	375	348	325	315	391	383
最低(円)	255	292	281	295	259	300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		甲山 文成	昭和21年10月4日生	昭和45年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 総務本部長代理 平成5年10月 当社 取締役(総務本部長)就任 平成13年5月 当社 取締役(総務部長)就任 平成18年9月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任 平成20年6月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社 常務取締役就任 平成20年12月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任) 平成22年9月 当社 代表取締役社長就任 平成27年10月 当社 取締役会長就任(現任)	(注)2	50,000
代表取締役社長		鈴木 啓治	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成6年6月 同社 中目黒支店長就任 平成14年4月 同社 王子支店長就任 平成16年11月 当社 入社 経理部長 平成21年10月 当社 取締役(経理部長)就任 平成22年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成23年5月 当社 取締役(経理部長兼経営企画部長)就任 平成25年10月 当社 取締役 平成26年10月 当社 専務取締役就任 平成27年10月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,700
常務取締役	事業統括本部長	三浦 尚	昭和30年3月30日生	平成2年7月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成11年7月 同社 大井町支店長就任 平成20年1月 当社 入社 総務部長 平成20年10月 当社 経営企画部長 平成22年10月 当社 取締役(経営企画部長)就任 平成23年5月 当社 取締役(営業部長兼新規開発プロジェクト部長)就任 平成24年8月 当社 取締役(営業部長)就任 平成25年10月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任) 平成26年10月 当社 常務取締役就任(現任) 平成28年10月 山王電子(無錫)有限公司 董事長就任(現任) Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任)	(注)2	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	品質保証 本部長	照井 英樹	昭和33年3月30日生	平成2年11月 同和鋳業株式会社 入社 平成11年7月 DOWAハイテックフィリピン出向 取締役 工場長 平成16年11月 DOWAハイテック株式会社 取締役 平成21年11月 DOWAメタルテック株式会社 めっき事業部 営業部長 平成22年9月 同社 めっき事業部 名古屋営業所長 平成24年4月 同社 中国プロジェクト責任者 平成25年4月 同社 金属加工事業部技術部長 平成26年8月 当社 入社(技術顧問) 平成26年10月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	400
取締役	事業統括 副本部長	荒巻 拓也	昭和55年10月26日生	平成15年4月 当社 入社 営業部 平成21年4月 当社 営業部営業二課課長 平成22年1月 当社 海外営業部海外営業課課長 平成23年11月 当社 営業部営業一課課長 平成27年2月 当社 営業部次長 平成27年10月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	153,000
取締役 (常勤監査 等委員)		中村 宏明	昭和21年7月12日生	昭和44年4月 株式会社横浜高島屋 入社 昭和56年5月 株式会社高島屋 入社(転籍) 昭和59年3月 同社 本社監査役付次長 平成4年3月 同社 本社総務部法務担当部長 平成9年3月 同社 本社業務監査室担当部長 平成15年3月 株式会社高島屋友の会 常勤監査役 平成18年1月 当社 入社 法務担当 平成20年4月 当社 法務課課長 平成27年1月 当社 常勤監査役就任 平成27年10月 当社 取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(注)3	2,800
取締役 (監査等委 員)		神津 重人	昭和23年1月12日生	昭和46年4月 シェル石油(現 昭和シェル石油)入社 昭和50年9月 同社 退社 昭和51年10月 公認会計士第2次試験 合格 昭和51年11月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査 法人)入社 昭和56年7月 公認会計士第3次試験 合格 平成13年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査 法人)代表社員 平成17年7月 同監査法人 代表社員退任、退社 平成24年10月 当社 監査役就任 平成27年10月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)3	1,200
取締役 (監査等委 員)		寺崎 賢一	昭和25年12月15日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 平成4年5月 同行 芝浦支店長、水道橋支店長、五反田 支店長、堀留支店長を歴任 平成13年1月 同行 審査第一部長 平成14年11月 KDDI株式会社 入社 同社 国内法人営業本部 東京支社長 副本部長を歴任 平成18年4月 同社 コンテンツ・メディア本部 金融ビジネス部長 平成20年6月 株式会社じぶん銀行 代表取締役副社長 平成24年6月 同行 代表取締役副社長退任 平成25年10月 当社 監査役就任 平成27年10月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1 (注)3	1,400
計						211,700

(注)

1. 取締役（監査等委員）神津重人及び寺崎賢一は、社外取締役（監査等委員）であります。
当社の監査等委員については次のとおりであります。
委員長 中村宏明 委員 神津重人 委員 寺崎賢一
2. 平成28年10月28日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3. 平成27年10月28日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4. 法令に定める取締役（監査等委員）の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役（監査等委員）1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐藤 克洋	昭和24年1月13日生	昭和50年10月 司法試験 合格 昭和53年4月 弁護士登録（横浜弁護士会所属） 昭和55年4月 法律事務所開設 平成7年度 横浜弁護士会 副会長 平成17年2月 当社 顧問弁護士 平成20年9月 当社 顧問弁護士辞任 平成20年10月 当社 社外監査役 平成24年10月 当社 社外監査役退任 平成24年11月 当社 顧問弁護士 その他 横浜地方裁判所選任による更生管財人 代理・破産管財人・監督委員を歴任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、平成27年10月28日付をもって監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会は8名、うち監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をよりの確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

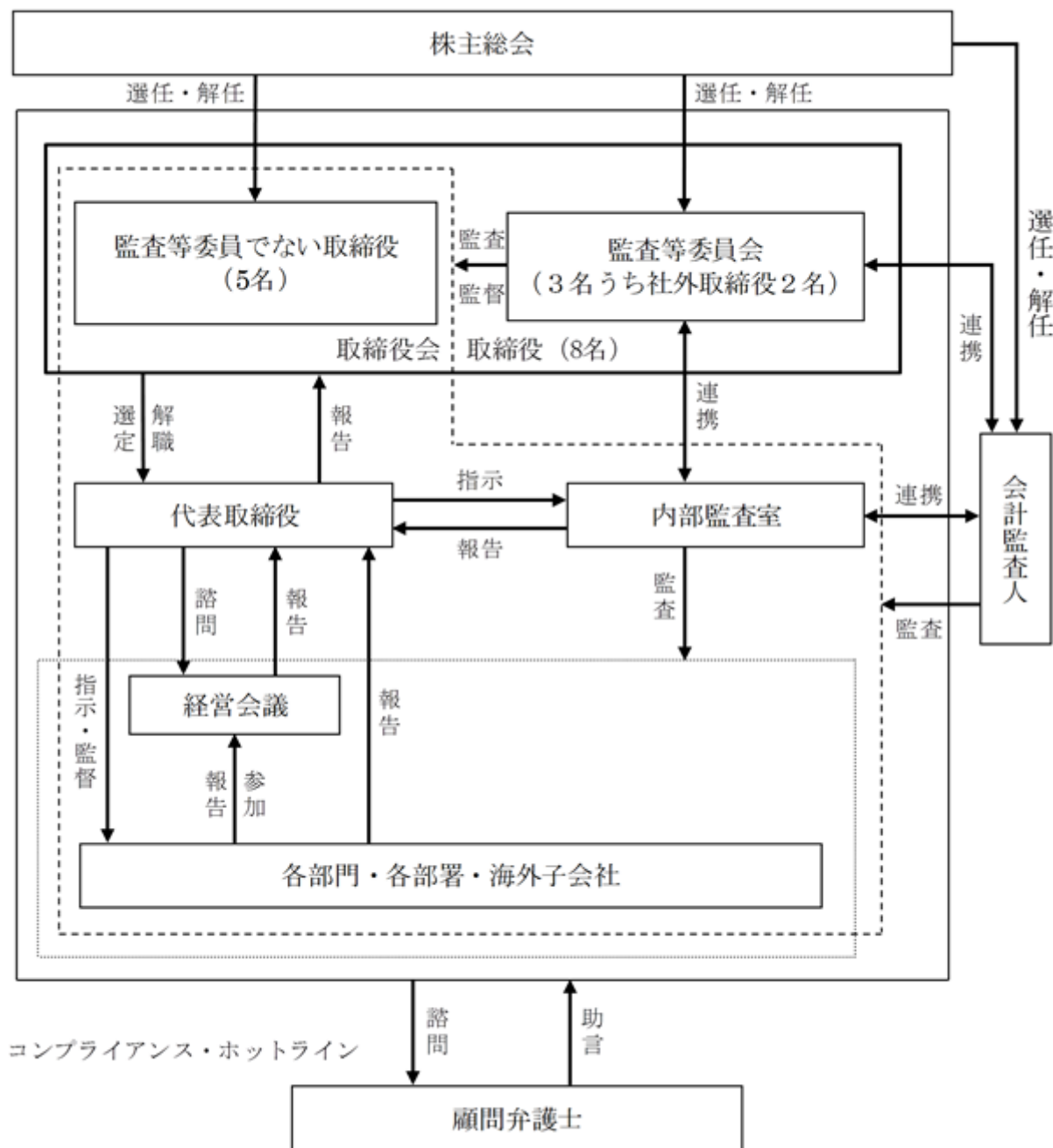
また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うために、代表取締役、取締役（監査等委員を含む）及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経理部による国内及び海外子会社の部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、生産技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質保証本部長並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行について厳正な監査・監督を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。

また、監査等委員会は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査・監督の実効性確保に努めております。

《内部統制システムの仕組み》



・企業統治の体制を採用する理由

平成27年10月28日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この理由といたしましては、取締役会における議決権を有する監査等委員が、経営の意思決定に関わることで、取締役会の監督機能の強化を図ることが出来るためであります。監査等委員は各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなどにより、当社にとって経営の健全性確保、達成状況のタイムリーな開示、経営の責任が明確にされ、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方が実現されます。

・内部統制システム整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに取締役（監査等委員）や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、管理本部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

監査等委員、監査法人、内部監査室は必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

監査法人について

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上智由（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 木下 洋（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成28年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 7名 その他 6名

社外取締役

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考とし、候補者の経歴や当社との関係を踏まえ、当社との間に特別な利害関係がなく当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できること、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。社外取締役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じない独立役員であります。

社外取締役は月次で開催される取締役会や経営会議他重要な会議に出席し、月次業績を把握するとともに、経営課題の進捗状況や、社内同行の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査・監督を実施しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	88,270	88,270	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10,080	10,080	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,820	2,820	-	-	1
社外取締役	13,920	13,920	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において業績貢献や業務執行状況を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 368,727千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
山一電機(株)	154,255	179,245	取引先との関係強化
本多通信工業(株)	91,478	109,408	取引先との関係強化
S M K(株)	97,785	55,639	取引先との関係強化
(株)エノモト	127,013	54,488	取引先との関係強化
ヒロセ電機(株)	3,217	47,719	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	37,035	取引先との関係強化
(株)鈴木	20,000	13,680	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,486	3,742	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	3,069	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	1,000	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
山一電機(株)	161,619	126,386	取引先との関係強化
本多通信工業(株)	95,075	75,680	取引先との関係強化
ヒロセ電機(株)	3,505	44,976	取引先との関係強化
S M K(株)	107,385	37,262	取引先との関係強化
(株)エノモト	135,668	32,560	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	27,180	取引先との関係強化
(株)鈴木	20,000	10,180	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,486	2,276	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	2,224	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	0	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、「当社の監査等委員を除く取締役は9名以内とし、監査等委員である取締役は3名以内とする」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社と非業務執行取締役である中村宏明氏、神津重人氏及び寺崎賢一氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

機動的な資本政策を可能とするため、当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,625	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,625	-	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、外部専門機関等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,914	2,810,974
受取手形及び売掛金	4,207,034	4,191,568
製品	112,326	87,222
原材料及び貯蔵品	1,162,186	1,074,018
その他	144,147	125,205
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	7,211,360	6,008,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,316,270	2,313,567
機械装置及び運搬具（純額）	387,894	365,138
土地	2,123,472	2,123,472
リース資産（純額）	318,098	313,325
建設仮勘定	30,763	172,143
その他（純額）	389,439	3103,464
有形固定資産合計	1,801,938	1,847,112
無形固定資産	27,792	26,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,018	1,472,717
その他	159,280	167,723
貸倒引当金	4,437	3,353
投資その他の資産合計	773,861	637,088
固定資産合計	2,603,593	2,510,899
資産合計	9,814,953	8,519,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,093	240,681
短期借入金	2 1,448,650	2 1,477,400
1年内返済予定の長期借入金	2 345,127	2 461,799
リース債務	102,867	88,195
未払法人税等	9,591	14,231
繰延税金負債	9,016	7,551
その他	455,880	483,570
流動負債合計	2,690,226	2,773,430
固定負債		
長期借入金	2 633,934	2 406,089
リース債務	202,647	104,763
退職給付に係る負債	208,489	210,654
繰延税金負債	92,903	44,535
その他	141,481	142,219
固定負債合計	1,279,457	908,263
負債合計	3,969,683	3,681,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,022,097	2,466,561
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,729,813	4,174,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,301	133,998
為替換算調整勘定	863,792	527,435
退職給付に係る調整累計額	362	2,233
その他の包括利益累計額合計	1,115,455	663,667
純資産合計	5,845,269	4,837,945
負債純資産合計	9,814,953	8,519,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	7,524,045	6,406,350
売上原価	1 6,611,326	1 5,478,835
売上総利益	912,719	927,514
販売費及び一般管理費	2, 3 1,367,833	2, 3 1,322,066
営業損失()	455,114	394,552
営業外収益		
受取利息	31,382	21,769
受取配当金	6,185	7,974
受取賃貸料	12,947	12,110
業務受託料	1,235	6,725
為替差益	29,992	-
その他	22,366	15,076
営業外収益合計	104,110	63,655
営業外費用		
支払利息	45,558	42,486
為替差損	-	79,101
その他	18,446	23,834
営業外費用合計	64,004	145,422
経常損失()	415,008	476,318
特別損失		
固定資産除却損	4 406	-
減損損失	5 997,855	23,267
投資有価証券評価損	-	1,000
製品補償費用	-	25,989
お別れの会関連費用	6 4,108	-
特別損失合計	1,002,371	50,257
税金等調整前当期純損失()	1,417,379	526,575
法人税、住民税及び事業税	31,736	29,541
法人税等調整額	3,163	581
法人税等合計	34,899	28,960
当期純損失()	1,452,279	555,535
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,452,279	555,535

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純損失()	1,452,279	555,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,853	117,302
為替換算調整勘定	613,636	336,356
退職給付に係る調整額	153	1,871
その他の包括利益合計	744,336	451,787
包括利益	707,943	1,007,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,943	1,007,323

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	4,474,377	125,103	6,182,093
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	1,452,279	-	1,452,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,452,279	-	1,452,279
当期末残高	962,200	870,620	3,022,097	125,103	4,729,813

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,447	250,155	515	371,119	6,553,212
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	-	1,452,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,853	613,636	153	744,336	744,336
当期変動額合計	130,853	613,636	153	744,336	707,943
当期末残高	251,301	863,792	362	1,115,455	5,845,269

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	3,022,097	125,103	4,729,813
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	555,535	-	555,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	555,535	-	555,535
当期末残高	962,200	870,620	2,466,561	125,103	4,174,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,301	863,792	362	1,115,455	5,845,269
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	-	555,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,302	336,356	1,871	451,787	451,787
当期変動額合計	117,302	336,356	1,871	451,787	1,007,323
当期末残高	133,998	527,435	2,233	663,667	4,837,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,417,379	526,575
減価償却費	210,109	140,600
減損損失	997,855	23,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,084	1,084
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	106,808	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,738	5,232
長期未払金の増減額(は減少)	105,187	1,058
受取利息及び受取配当金	37,568	29,744
支払利息	45,558	42,486
為替差損益(は益)	23,283	66,772
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,000
固定資産除売却損益(は益)	406	-
売上債権の増減額(は増加)	113,738	66,690
たな卸資産の増減額(は増加)	39,630	17,077
仕入債務の増減額(は減少)	36,873	52,636
その他	28,453	64,281
小計	2,572	181,574
利息及び配当金の受取額	38,674	30,651
利息の支払額	45,567	42,689
法人税等の支払額	37,661	25,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,127	218,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	728,562	604,042
定期預金の払戻による収入	802,682	776,622
有形固定資産の取得による支出	184,668	241,169
有形固定資産の売却による収入	896	-
無形固定資産の取得による支出	8,891	9,599
投資有価証券の取得による支出	19,470	20,364
その他	1,457	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,556	102,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	349,775	50,000
長期借入れによる収入	604,313	313,412
長期借入金の返済による支出	259,052	422,269
リース債務の返済による支出	82,423	100,877
セール・アンド・リースバック取引による収入	69,877	-
その他	3,300	4,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,360	164,117
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267,957	290,564
現金及び現金同等物の期首残高	63,912	775,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,119	3,259,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,259,031	2,483,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Sanno Philippines Manufacturing Corporation

山王電子(無錫)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

(持分法適用の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品 個別法

b 原材料 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

また、一部の海外連結子会社については、現地の会計基準に従い、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しており、数理計算上の差異については定額法により従業員の平均残存勤務期間の10年間にわたって、発生翌年度から費用処理をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた120百万円は、「建設仮勘定」30百万円、「その他」89百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」及び「業務委託料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29百万円は、「受取配当金」6百万円、「業務委託料」1百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	103,990千円	103,990千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
建物及び構築物	33,016千円	27,917千円
土地	1,216,707	1,216,707
合計	1,249,724	1,244,624

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	64,284	64,284
長期借入金	219,649	155,365
合計	583,933	519,649

3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,813,205千円	10,020,806千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
受取手形	-千円	4,114千円

5 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
売上原価	69,815千円	10,407千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
給与	346,661千円	344,878千円
役員報酬	124,498	152,864
退職給付費用	26,903	26,407
減価償却費	38,832	28,779
運搬費	160,278	145,470
貸倒引当金繰入額	2,084	1,084

3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
研究開発費	43,519千円	47,372千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
建物及び構築物	406千円	-千円

5 減損損失

前連結会計年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	当社		山王電子(無錫) 有限公司	合計
	事業用資産	遊休資産	事業用資産	
用途			中華人民共和国 江蘇省 本社・工場	
場所	秦野市 秦野工場	郡山市		
建物及び構築物	262千円	-千円	305,711千円	305,973千円
機械装置及び運搬具	370	-	458,853	459,224
土地	1,498	1,303	-	2,801
有形固定資産その他	714	-	163,840	164,555
無形固定資産	-	-	65,300	65,300

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産とし

ております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

秦野工場及び郡山市の遊休資産についての固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。

また、山王電子（無錫）有限公司の固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と評価いたしました。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 お別れの会関連費用

当社創業者のお別れの会関連費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	177,463千円	165,670千円
税効果調整前	177,463	165,670
税効果額	46,610	48,367
その他有価証券評価差額金	130,853	117,302
為替換算調整勘定：		
当期発生額	613,636	336,356
退職給付に係る調整勘定：		
当期発生額	172	1,755
組替調整額	5	7
税効果調整前	167	1,748
税効果額	14	122
退職給付に係る調整勘定	153	1,871
その他の包括利益合計	744,336	451,787

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	384,050	-	-	384,050
合計	384,050	-	-	384,050

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	384,050	-	-	384,050
合計	384,050	-	-	384,050

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
現金及び預金勘定	3,713,914千円	2,810,974千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	454,882	327,692
現金及び現金同等物	3,259,031	2,483,282

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備及びサーバーであります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,713,914	3,713,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,079,034	2,079,034	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	504,027	504,027	-
資産計	6,296,976	6,296,976	-
(1) 短期借入金	1,448,650	1,448,650	-
(2) 長期借入金	979,062	971,634	7,428
負債計	2,427,712	2,420,284	7,428

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格に基づく価格を用いております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	114,990
合計	114,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,713,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,079,034	-	-	-
合計	5,792,949	-	-	-

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,448,650	-	-	-	-	-
長期借入金	345,127	349,574	176,579	80,984	26,797	-
合計	1,793,777	349,574	176,579	80,984	26,797	-

当連結会計年度（平成28年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,810,974	2,810,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,911,568	1,911,568	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	358,727	358,727	-
資産計	5,081,270	5,081,270	-
(1) 短期借入金	1,477,400	1,477,400	-
(2) 長期借入金	867,889	861,341	6,547
負債計	2,345,289	2,338,741	6,547

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格に基づく価格を用いております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	113,990
合計	113,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,810,974	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,911,568	-	-	-
合計	4,722,543	-	-	-

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,477,400	-	-	-	-	-
長期借入金	461,799	281,837	97,455	26,797	-	-
合計	1,939,199	281,837	97,455	26,797	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	504,027	159,828	344,199
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	504,027	159,828	344,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		504,027	159,828	344,199

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	356,450	177,872	178,578
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	356,450	177,872	178,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,276	2,320	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,276	2,320	43
合計		358,727	180,192	178,534

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している他、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,714 千円
勤務費用	1,253
利息費用	920
数理計算上の差異の発生額	365
年金資産からの支払額	238
その他	3,070
退職給付債務の期末残高	20,086

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,410 千円
期待運用収益	400
数理計算上の差異の発生額	206
年金資産からの支払額	238
その他	1,244
年金資産の期末残高	7,612

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,086 千円
年金資産	7,612
	12,474
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,474
退職給付債務に係る負債	12,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,474

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,253 千円
利息費用	920
期待運用収益	400
数理計算上の差異の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	1,777

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	167 千円
合計	167

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	371 千円
合計	371

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

外貨建公社債	64.5 %
現金及び預金	35.5
合計	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	4.8 %
長期期待運用収益率	4.5

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高及び期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	190,868 千円
退職給付費用	15,982
退職給付の支払額	10,835
退職給付に係る負債の期末残高	196,015

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	196,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,015
退職給付に係る負債	196,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,015

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,982 千円
割増退職金支払分退職給付費用	11,736 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,559千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している他、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,086 千円
勤務費用	1,347
利息費用	903
数理計算上の差異の発生額	2,097
年金資産からの支払額	817
その他	2,855
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>16,566</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,612 千円
期待運用収益	342
数理計算上の差異の発生額	113
事業主からの拠出金	2,599
年金資産からの支払額	817
その他	1,279
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>8,343</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,566 千円
年金資産	8,343
	8,222
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,222
退職給付債務に係る負債	8,222
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,222

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,347 千円
利息費用	903
期待運用収益	342
数理計算上の差異の費用処理額	7
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,900</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,873 千円
<u>合計</u>	<u>1,873</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,152 千円
<u>合計</u>	<u>2,152</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

外貨建公社債	73.7 %
現金及び預金	26.3
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	5.3 %
長期期待運用収益率	4.0

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高及び期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	196,015 千円
退職給付費用	16,467
退職給付の支払額	10,051
退職給付に係る負債の期末残高	202,431

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	202,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,431
退職給付に係る負債	202,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,431

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,467 千円
割増退職金支払分退職給付費用	13,418 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,211千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払賞与	- 千円	11,002千円
未払事業税	1,116	1,104
その他	7,330	9,183
小計	8,447	21,330
評価性引当金	8,447	21,330
合計	-	-
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
(2) 固定資産		
繰越欠損金	1,586,865	1,644,780
減損損失	662,524	543,088
退職給付に係る負債	64,216	62,253
長期未払金	33,975	31,941
投資有価証券評価損	19,981	19,088
減価償却費	20,706	12,267
その他	36,594	33,997
小計	2,424,861	2,347,418
評価性引当金	2,424,861	2,347,418
合計	-	-
繰延税金負債(固定)との相殺	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
未実現為替差益	8,190	2,887
その他	825	4,664
合計	9,016	7,551
繰延税金資産(流動)との相殺	-	-
繰延税金負債の純額	9,016	7,551
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	92,903	44,535
合計	92,903	44,535
繰延税金資産(固定)との相殺	-	-
繰延税金負債の純額	92,903	44,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 32.2% から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.5% に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.3% となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子(無錫)有限公司、東南アジアの各地域をSPMC(Sanno Philippines Manufacturing Corporation)がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,191	1,690,801	1,515,053	7,524,045	-	7,524,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,122	1,213	-	8,335	8,335	-
計	4,325,314	1,692,014	1,515,053	7,532,381	8,335	7,524,045
セグメント利益又は損失()	352,580	244,023	34,921	561,682	106,568	455,114
セグメント資産	9,256,633	1,382,957	2,189,680	12,829,271	3,014,317	9,814,953
その他の項目						
減価償却費	91,249	81,249	39,774	212,272	2,163	210,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,668	153,928	99,175	276,773	-	276,773

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,579	1,060,457	1,362,313	6,406,350	-	6,406,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,245	58,487	-	65,732	65,732	-
計	3,990,824	1,118,944	1,362,313	6,472,083	65,732	6,406,350
セグメント利益又は損失（ ）	391,779	198,109	92,475	497,413	102,861	394,552
セグメント資産	8,642,887	890,153	1,962,030	11,495,071	2,975,433	8,519,638
その他の項目						
減価償却費	89,171	3,205	48,222	140,600	-	140,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,638	8,121	195,445	247,205	1,611	245,594

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
1,537,925	366	263,646	1,801,938	-	1,801,938

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
1,486,742	-	361,981	1,848,723	1,611	1,847,112

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
4,149	1,013,826	-	1,017,975	20,120	997,855

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
512	6,773	15,980	23,267	-	23,267

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,266.32円	1株当たり純資産額 1,048.09円
1株当たり当期純損失金額 () 314.62円	1株当たり当期純損失金額 () 120.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,452,279	555,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,452,279	555,535
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,448,650	1,477,400	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	345,127	461,799	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	102,867	88,195	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	633,934	406,089	1.6	平成29~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,647	104,763	2.6	平成29~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,733,227	2,538,248	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,837	97,455	26,797	-
リース債務	77,401	24,437	1,122	660

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,661,222	3,239,659	4,638,863	6,406,350
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	202,001	367,197	449,711	526,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	209,254	384,029	476,224	555,535
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	45.33	83.20	103.17	120.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	45.33	37.86	19.39	17.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,928	1,355,786
受取手形	3 185,965	3 117,288
売掛金	1 1,267,065	1 1,337,452
製品	62,080	58,144
原材料及び貯蔵品	636,956	616,131
前払費用	50,061	52,007
短期貸付金	1 310,050	1 261,175
その他	1 12,833	1 20,870
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	4,239,690	3,818,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 57,191	2 50,806
構築物	2,207	1,590
機械及び装置	39,680	32,900
車両運搬具	85	56
工具、器具及び備品	9,651	23,101
土地	2 1,238,472	2 1,238,472
リース資産	188,098	132,325
建設仮勘定	2,539	7,487
有形固定資産合計	1,537,925	1,486,742
無形固定資産		
ソフトウェア	5,645	13,091
その他	17,787	7,905
無形固定資産合計	23,433	20,997
投資その他の資産		
投資有価証券	515,027	368,727
関係会社株式	1,959,829	1,959,829
関係会社出資金	844,700	844,700
保険積立金	124,347	126,764
その他	16,115	19,874
貸倒引当金	4,437	3,353
投資その他の資産合計	3,455,583	3,316,543
固定資産合計	5,016,942	4,824,282
資産合計	9,256,633	8,642,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,798	95,506
買掛金	31,496	79,730
短期借入金	2 1,350,000	2 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 338,773	2 451,837
リース債務	79,135	68,477
未払金	107,375	129,912
未払費用	96,455	155,249
未払法人税等	9,591	9,634
預り金	23,913	42,218
その他	51,394	15,753
流動負債合計	2,196,933	2,448,320
固定負債		
長期借入金	2 626,744	2 399,217
リース債務	157,700	89,215
繰延税金負債	92,903	44,535
退職給付引当金	196,015	202,431
資産除去債務	27,214	27,563
その他	112,890	113,575
固定負債合計	1,213,467	876,539
負債合計	3,410,401	3,324,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金	870,620	870,620
資本剰余金合計	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金	28,178	28,178
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,859,035	3,448,134
利益剰余金合計	3,887,214	3,476,312
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	5,594,930	5,184,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,301	133,998
評価・換算差額等合計	251,301	133,998
純資産合計	5,846,231	5,318,028
負債純資産合計	9,256,633	8,642,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	1 4,325,314	1 3,990,824
売上原価	1 3,692,339	1 3,406,360
売上総利益	632,975	584,463
販売費及び一般管理費	2 985,555	2 976,242
営業損失()	352,580	391,779
営業外収益		
受取利息	1 4,704	1 5,080
受取配当金	6,185	7,974
技術指導料	1 110,003	1 94,303
為替差益	22,556	-
受取賃貸料	12,947	12,110
その他	1 17,046	19,529
営業外収益合計	173,444	138,998
営業外費用		
支払利息	35,362	33,075
為替差損	-	74,224
その他	13,224	14,089
営業外費用合計	48,586	121,389
経常損失()	227,722	374,170
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 760	-
特別利益合計	760	-
特別損失		
減損損失	4,149	512
投資有価証券評価損	-	1,000
製品補償費用	-	25,989
お別れの会関連費用	4,108	-
関係会社出資金評価損	1,070,081	-
特別損失合計	1,078,339	27,502
税引前当期純損失()	1,305,302	401,673
法人税、住民税及び事業税	13,698	9,228
法人税等合計	13,698	9,228
当期純損失()	1,319,000	410,901

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	962,200	870,620	870,620	28,178	5,178,036	5,206,215
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	-	1,319,000	1,319,000
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,319,000	1,319,000
当期末残高	962,200	870,620	870,620	28,178	3,859,035	3,887,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125,103	6,913,931	120,447	120,447	7,034,379
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	1,319,000	-	-	1,319,000
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	130,853	130,853	130,853
当期変動額合計	-	1,319,000	130,853	130,853	1,188,147
当期末残高	125,103	5,594,930	251,301	251,301	5,846,231

当事業年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	962,200	870,620	870,620	28,178	3,859,035	3,887,214
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	-	410,901	410,901
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	410,901	410,901
当期末残高	962,200	870,620	870,620	28,178	3,448,134	3,476,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125,103	5,594,930	251,301	251,301	5,846,231
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	410,901	-	-	410,901
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	117,302	117,302	117,302
当期変動額合計	-	410,901	117,302	117,302	528,203
当期末残高	125,103	5,184,029	133,998	133,998	5,318,028

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品	個別法
原材料	先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年~38年
構築物	6年~50年
機械及び装置	2年~22年
車両運搬具	4年~6年
工具、器具及び備品	2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	324,269千円	280,478千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
建物	33,016千円	27,917千円
土地	1,216,707	1,216,707
合計	1,249,724	1,244,624

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	64,284	64,284
長期借入金	219,649	155,365
合計	583,933	519,649

3 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	-千円	4,114千円

4 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度において借入は実行しておりません。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

5 偶発債務

関係会社の債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
山王電子(無錫)有限公司(リース債務)	68,678千円	35,265千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,122千円	7,245千円
仕入高	1,229	60,894
営業取引以外の取引高	115,300	99,345

2 当事業年度の販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費目のおおよその割合は22% (前事業年度22%)、一般管理費に属する費目のおおよその割合は78% (前事業年度78%)であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
給料	297,155千円	300,285千円
役員報酬	88,650	115,090
運搬費	122,355	112,446
退職給付費用	26,468	25,875
減価償却費	16,776	18,605
貸倒引当金繰入額	2,084	1,084

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
工具、器具及び備品	760千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,959,829千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,959,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払賞与	-千円	11,002千円
未払事業税	1,116	1,144
その他	3,959	8,839
小計	5,075	20,985
評価性引当金	5,075	20,985
合計	-	-
(2) 固定資産		
繰越欠損金	1,345,123	1,397,659
減損損失	434,047	378,472
関係会社出資金評価損	344,994	324,341
退職給付引当金	64,216	62,253
長期未払金	33,975	31,941
投資有価証券評価損	19,981	19,088
減価償却費	15,322	12,267
その他	35,765	33,726
小計	2,293,426	2,259,753
評価性引当金	2,293,426	2,259,753
合計	-	-
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	92,903	44,535
合計	92,903	44,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,115,484	1,614	5,284 (-)	7,998	2,111,814	2,061,007	50,806
構築物	824,723	-	3,413 (-)	616	821,309	819,718	1,590
機械及び装置	2,662,324	9,387	54,167 (-)	16,147	2,617,543	2,584,642	32,900
車両運搬具	23,082	-	- (-)	28	23,082	23,026	56
工具、器具及び備品	732,219	19,062	41,423 (512)	5,053	709,858	686,756	23,101
土地	1,238,472	-	- (-)	-	1,238,472	-	1,238,472
リース資産	467,685	-	- (-)	55,772	467,685	335,359	132,325
建設仮勘定	2,539	9,074	4,126 (-)	-	7,487	-	7,487
有形固定資産計	8,066,531	39,138	108,415 (512)	85,616	7,997,254	6,510,512	1,486,742
無形固定資産							
ソフトウェア	149,763	9,949	- (-)	2,504	159,713	146,622	13,091
その他	33,444	4,500	9,800 (-)	4,581	28,144	20,238	7,905
無形固定資産計	183,208	14,449	9,800 (-)	7,085	187,857	166,860	20,997

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期首残高及び当期末残高は、「取得価額」で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,687	350	1,434	3,603

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第57期）（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）平成27年10月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年10月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）平成27年12月15日関東財務局長に提出
（第58期第2四半期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月15日関東財務局長に提出
（第58期第3四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づ
く臨時報告書
平成27年11月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月28日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成28年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山王が平成28年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月28日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。